

条例その他

小坂くらし館の 設置条例

全町民の利用を
無料にすべきでは

問

(阿部泰藏議員)
小坂くらし館(旧小坂小学校)を利用する場合、小坂地区の人だけが使用料を免除されると聞いたが本当か。

企画情報 課長

施設を地区の交流施設や憩いの場とするため小坂地区を明記したもの。ほかの施設と同じく町民の利用は無料にしたい。

公共施設整備基金(貯金)の設置

基金(貯金)の
目的が同じでは

問

(佐藤定男議員)
以前に文化センターの整備を目的に基金(貯金)に5000万円を積み立てた。今回の基金も公共施設の整備が目的だが、どこが違うのか。

総務 課長

以前の文教施設整備基金は、文化センターや学校施設などの整備を目的とし、今回は、それ以外の中央集会所や駅前の保育所施設などの整備を目的とするもの。

課を新設する 条例改正

(要旨)道の駅運営体制と商工観光部門を強化するため、まちづくり交流課を設置するもの。

まちづくり交流課の
設置はいつまでか

問

(村上晴夫議員)
この課は、道の駅ができるまでの暫定的なものか。

総務 課長

設置期間は道の駅の運営が軌道に乗るまでを考えている。

特殊勤務手当の 一部廃止

廃止するのは
どの手当か

問

(村上晴夫議員)
廃止される手当の具体的な項目は何か。

総務 課長

廃止する手当は次のとおり。また、用地交渉手当を300円に減額、著しく危険な業務には危険現場手当を新設したい。

廃止される手当	業務内容
山林現場手当	悪条件での山林現場業務
土木現場業務手当	道路の維持補修や地下作業
災害現場業務	災害発生時の応急作業など
国土調査現場手当	国土調査の現場業務
衛生業務従事者の一部	日本カモシカの死骸処理
水道企業職員	水道事業の職員

保育所条例などの 改正

(要旨)子ども・子育て支援法の制定、児童福祉法の改正により町が保育所や幼稚園、放課後子どもクラブなどの運営基準や保育料などを定める5条例を改正するもの。

町民の利用制限や 保育料の値上げは

問

(佐藤定男議員)
保育所や幼稚園の

基準を新たに町が定めるが、施設の利用制限や料金が上がるなど町民に不利益になる変更はあるのか。
幼児教育
これまでと変わらな。保育料も現状維持で考えている。

介護保険条例 などの改正

(要旨)介護保険法の改正により運営基準などを定める4条例を改正するもの。また、新年度から3年間の保険料を決定するもの。

サービス利用に
変更はあるのか

問

(浅野富男議員)
介護サービスを利用する場合に、これまでと変わるところはあるのか。

保健福祉 課長

4月から訪問介護と通所介護が廃止され、町が実施する介護予防教室などを利用してもらおうようになる。

地方創生や消費喚起・生活支援に取り組む

平成26年度補正予算のうち、一般会計(第5号)では19億5115万円を減額し、予算総額122億2160万円とすることを全員賛成で可決しました。

地方創生への取り組み内容は

5395万円の具体的な内容は。

企画情報課長 総合戦略策定1000万円と

問

(東海林一樹議員) 地方創生推進費で

1985万円、消費喚起・道の駅デザインや6次化に

平成26年度一般会計補正予算(第5号)のおもな内容

【おもな事業】

- ◎地方創生や地域消費喚起・生活支援 5500万円
 - ◎新庁舎への情報・防災設備やシステムなどの移設 4973万円
 - ・公共施設整備基金(貯金)への積み立て 2000万円
 - ・中学校・上野台運動公園の防砂ネット修理 437万円
 - ・除雪費用の不足分 384万円
 - ・旧小坂消防屯所の解体と火の見やぐらの移設 275万円
 - ・文化センター機能の復旧など 1381万円
- (◎は27年度に繰り越して実施する事業)

【おもな財源】

- ・地方交付税 9929万円
- ・町税(町民税、固定資産税、町たばこ税など) 5020万円

【予算に計上済みだが、27年度に繰り越しが決定した主な事業】

- ◎住宅・道路の除染、仮置き場の整備など 33億5765万円
- ◎森林再生への計画作成や間伐など 9732万円
- ◎米の放射性物質吸収抑制対策 2475万円

生活支援として1万3000円分の商品券を1万円で購入するプレミアムつき商品券の発行に2410万円。

住宅使用料の回収方法は

(村上晴夫議員)

町営住宅使用料の未収分463万円を減額したが回収は回収はしないのか。また、今後も債権放棄は増えるのか。

建設課長 現時点での未収分を減額するもので、

新年度でも引き続き回収を進める。債権放棄は死亡者分であり、現在の入居者には調停や督促、住宅の明け渡しなどの方法で回収を進める。

町民税が増加した理由は

(渡辺勝弘議員)

人口が減少しているのに町民税が3390万円増、町たばこ税が400

万円増となった理由は。

税務課長 町民税は、震災による復旧工事や除染で個人の所得が増えた分、町たばこ税は、平成25年4月に税率が上がった分と考

住宅耐震補助を減額した理由は

(浅野富男議員)

木造住宅耐震改修支援事業840万円の減額理由は。

建設課長 申し込みが当初見込みより少なかったため。新年度でも引き続き耐震診断支援、木造改修支援を進める。

原発災害対策費の減額が大きい

(村上晴夫議員)

原発災害対策費が合計18億6671万円の減額と大きい。その理由は。

原発災害対策課長 事業の進み具合や除染面積の減少、時間経過による低線

量化によるもの。また、農地除染は希望者が少なかったため。減額のおもなものは次のとおり。

減額するおもな除染事業

仮置き場の管理	5億989万円
住宅除染	6億8582万円
道路除染	1億962万円
公共施設除染	6700万円
農地除染	7000万円

火の見やぐらの移設は必要なのか

(阿部泰蔵議員)

問 災害復旧工事費275万円の中で、火の見やぐらの移設に費用をかけてまで移設する必要があるのか。

住民生活課長

現在も消防団に使用しているため、消防団と協議して進めたい。